

# 国際平和と革新主義

——ベル・C・ラフォレットと軍縮世論の形成について——

杉 森 長 子

一、はじめに

二、ベル・C・ラフォレットの革新主義思想と平和運動

三、革新主義者たちの議会活動

四、連邦憲法修正一九条発効とその影響

五、むすび

一、はじめに

一九二〇年代のアメリカ外交の特徴は政治上の孤立主義と経済上の拡張主義であると解釈する傾向が、近年のアメリカ史研究において、顕著にみられる。<sup>(1)</sup>政治上の孤立主義とは、アメリカの国際連盟加盟拒否をその主な内容とするが、国際連盟問題にかかわりなく広く、二〇年代のアメリカ外交をみる時、その特徴は何であらうか。二〇年代のアメリカは国内的にも、国際的にも、それまでにない新しい状況の中におかれていた。ここで特に注目され

ることは、第一次大戦を経て、世界随一の経済力を持つ国家となったという事の国内への影響、とりわけ、アメリカの人々の対外意識への影響である。世界の強国となったアメリカは、国際連盟に加盟するとしなやかかわらず、国際社会において、否定しがたい程強力な存在となっていた。この新しい国際政治的状況の中で、アメリカの人々はアメリカが連盟の郭外にとどまっていた<sup>(2)</sup>もなお、アメリカの国際社会における存在をはっきり意識した世界観を持たねばならないと、感ずるようになっていた。したがって、国民各層は世界情勢に関心をいだき、外交政策を議論するようになり、国内の一般世論が外交政策形成に一つの大きな力となるという国内の政治的状況が新たに出現したのである。こうした新しい状況を最も良く反映して、この時代のアメリカ外交を象徴的に顕現するのは、ワシントン体制の成立であらう。ワシントン体制はアメリカのイニシアティブの下に開催されたワシントン軍縮会議の成果を基盤として成立した国際政治体制である。<sup>(3)</sup>軍縮を

求める世論の高揚は、この軍縮会議の開催を可能とした一要因として、特に注目される。

軍縮会議の開催を求める声は、第一次大戦の勃発以前、すでにヨーロッパに起こり、大戦初期、アメリカに伝播し、一つの運動に発展した。<sup>(4)</sup>しかし、まもなくアメリカも大戦に参戦したため、この運動は反戦を訴える少数の女性たちと革新主義者たち、あるいは平和主義者たちの努力の末、戦後まで、辛じて継続しえた。<sup>(5)</sup>一方、アメリカの一般市民の多くは、「世界を民主主義にとって安全なものにするため」というウィルソン大統領の呼びかけに応じて、アメリカの参戦を認めたが、帝国主義戦争の実態を知ることによって、理想と現実とのへだたりに気づいた。さらに、戦後は、アメリカ民主主義体制の維持とアメリカ資本主義社会の繁栄のためには、軍縮と平和が不可欠な国内的、国際的条件であると感ずるようになった。<sup>(6)</sup>

こうした軍縮世論はどのように形成され、ワシントン会議の開催を実現させたのであろうか。この小論は、このような問題意識を起点にして、軍縮運動の推進に寄与した革新主義者、ベル・C・ラフォレットの活動を検討する。すなわち、ベルの場合、革新主義思想は軍縮世論の形成に、どのような影響力を持ったかを明らかにする。次に、軍縮世論の形成・発展の過程において、決定的な影響力を持ったと考えられる二つの要因について検討する。すなわち、連邦議会における革新主義者達の活動ならびに、連邦憲法修正一九条の発効にともない、新たに有権者となった女性たちの政治力である。この二つの側面から、軍縮世論の形成と実態

を考察し、革新主義と平和運動のかかわりを再考する。

## 二、ベル・C・ラフォレットの革新主義思想と平和運動

ベル・C・ラフォレットは一八五九年にアメリカ中西部、ウィスコンシン州の開拓最前線の村、サミットで生まれ、一九三一年、アメリカ合衆国の首都、ワシントンで七二年の生涯を終えた。<sup>(7)</sup>彼女はその生涯のほとんどすべてを、夫、ロバート・M・ラフォレット上院議員とともに、革新主義政治の実現のために捧げた。一九世紀末から二〇世紀初めにかけて、革新主義者たちは、急速な工業化社会への転換に付随して現われた政治的、経済的、社会的弊害を一掃し、失われつつあるアメリカ的諸価値の回復と存続をめざして、改革運動を展開した。革新主義者たちは、A・リンカーンの政治哲学、「人民（ピープル）の、人民（ピープル）のため、人民（ピープル）による政治」を基本理念として、その実現のための運動をすすめたが、ベルも例外ではなかった。<sup>(9)</sup>

こうした転換期アメリカの国家的、社会的要請の中で、ベルが主役を演じたのは婦人参政権運動と平和運動の二分野においてであった。革新主義者の妻であり、四人の子供の母親でもあり、さらに、弁護士であるという立場から、ベルは、「人民」を男女平等の觀念において、まず理解し、西部、とりわけ、ウィスコンシン州における女性の啓蒙と婦人参政権確立のための運動の推進に貢献した。<sup>(11)</sup>一九二〇年、連邦憲法修正一九条の発効によって、婦人参政権の成立が全国的に実現すると、ベルは直ちに、「この権

利を平和のために有効に活用しよう」と、女性たちに呼びかけ、軍縮を求める運動への結集を説いた。<sup>(12)</sup> 参政権成立時、ほとんどの婦選運動家たちは積年の努力が結実したことを喜び、次にとるべき行動についてとまどいを感じていたといわれるが、<sup>(13)</sup> それとは対照的なベルの行動に革新主義者としての信念を見出すことができる。革新主義政治の究極的目標は基本的人権の尊重が徹底して保障される国家社会を実現することであるというベルの革新主義思想においては、婦人参政権の確立は目標達成のためのマイルストーンにすぎなかった。さらに、次の道程として、軍縮の達成と平和の確立が必要と考えられた。戦争は人権の侵害を最大規模において容認するものであり、革新主義政治を実現するためには、排除されねばならない。すなわち、国内政治における民主主義（＝革新主義）は、国際政治における平和を前提とするという点で、ベルの革新主義思想は平和運動の推進を根源的に必要としたといえるよう。

一九一五年一月、第一次大戦の早期終結を願って、全国的な女性組織、婦人平和党、Women's Peace Party（以下、WPP）<sup>(14)</sup> が結成された。ベルはWPPの結成に参画し、理事に選出された。<sup>(15)</sup> WPPは平和を願う人々の支援の下に、結成後一年で二万五千の党員を得たが、アメリカの参戦を契機に、離脱者が急増し、たちまち衰退した。しかし、ベルは党首シェーン・アダムズとともにWPPに踏みとどまった。戦時中、平和を口にすることは忠誠なきものとみなされた。連邦議会で戦争反対の演説や投票を行ったラフォレット上院議員とその家族は、そのゆえに度々迫害を

うけた。<sup>(17)</sup> しかし、WPPの一員として、ベルはさらに不当に虐げられている人々を慰め、援け、「基本的人権の尊重は、たとえ戦時といえども、侵害されてはならない」と訴えつづけた。戦時中におけるベルの人権擁護活動は後世長く、多くの人々の心に残る程献身的であった。<sup>(18)</sup>

戦後、WPPはスイスに本部をおく国際的女性平和組織、Women's International League for Peace and Freedom（以下、WILPF）に合併され、そのアメリカ支部となったが、<sup>(19)</sup> ベルはWILPFアメリカ支部の組織メンバーとして、平和運動の重鎮の一人であった。戦後のヴェルサイユ体制下の国際情勢に、新たな戦争の可能性を否定しえず、軍縮会議の開催は急務であると、ベルは考えた。軍縮は世界的規模において実施されなければ無意味である。世論の政治への影響力、特に新たに参政権を得た女性たちの力を活用すれば、軍縮会議の開催は実現可能であろうと、ベルは考えた。<sup>(20)</sup> そこで、ウィスコンシン女性革新主義者協会 Wisconsin Women's Progressive Association（以下、WPA）<sup>(21)</sup> 等の組織の設立に積極的に参画し、その組織的活動を通して、軍縮世論の形成・発展をはかった。婦人参政権の成立は軍縮世論の形成に大きく貢献した。また、ラフォレット上院議員やボラ上院議員等革新主義政治家の協力をえて、軍縮世論を直接連邦議会に反映させることができれば、行政府にも影響を及ぼすことは可能であろうと推論し、その手段を模索した。世論の求めるところが立法府や行政府のそれと一致する時、一つの政策が生まれる。ベルはこうした民主主義政治制度のメカニズムを充分に理解

していた。連邦議会における革新主義者達の活動は軍縮世論の発展に重要な役割を果たした。

民主主義の実現のためには平和が第一の前提であるとする革新主義思想と「女性の使命は平和の確立にある」とする信念とをその根底において、ベルは軍縮会議開催を求める平和運動を推進していった。

### 三、革新主義者たちの議会活動

一九一四年七月、ヨーロッパに戦争が勃発するや、ウィルソン大統領はその拡大を防ぐため、中立宣言を行い、中立維持に努めた。当時のアメリカにおいては、ヨーロッパで闘われている戦争について、これを自分たちの問題として深刻に受けとめる者はそれ程多くはいなかったが、一九一五年一月にはWPPが結成され、戦争の早期終結と軍縮会議の開催を提案する決議書を発表した。<sup>(23)</sup>これは、第一次大戦勃発以来アメリカの女性達の最初の声明として注目を集め、「堅実かつ建設的であるが、急進的である」と評された。WPPの一員として、ベルはこの決議にある主な提案を具体化し、さらに実効性のあるものにしたと考え、夫のラフォレット上院議員の助言を仰いだ。<sup>(25)</sup>ラフォレット上院議員はWPPの提案の真価を認め、「ラフォレット平和提案」<sup>(26)</sup>として、二月八日、議会に上程した。戦争の早期終結のために、中立国アメリカが指導的役割を果たすこと、軍縮を実施すること、国際紛争を武力でなく、法律で解決すること、そのための国際機関を設立

すること等が具体的に提案された。これは、大統領の中立政策を支持するのみでなく、アメリカが平和の確立にむけて第一歩を積極的に踏み出すことを意味するとして、新聞に大きく取り上げられ、議会の内外においても歓迎された。<sup>(27)</sup>この提案は上院外交委員会に付託され、審議されていたが、日を追って緊迫する国際情勢の中で、遂に実現されることなく、アメリカの参戦を契機に、葬りさられた。しかし、WPPの目標とするところは、「ラフォレット平和提案」という形で、連邦政治の舞台に上がり、広く国民各層に浸透していった。軍縮会議の開催や恒久平和のための国際機関の設立の提案は、アメリカの参戦以前に、革新主義者、ラフォレットによって連邦議会に上程されたということに注目する時、「平和」は革新主義の第一前提であるという事が理解されよう。

一九一七年四月、アメリカは第一次大戦に参戦した。それにもない、選抜徴兵法や防諜法が制定され、<sup>(28)</sup>政治、経済、社会を国家統制下においたいわゆる戦時体制がしかれた。政府はあらゆる努力を戦争遂行のための世論統一に傾注した。しかし、同年秋、ロシア革命が勃発し、ロシアの革命政府によって、第一次大戦の内幕が暴露されると、アメリカの人々は、「民主主義のため」というアメリカの参戦目的が裏切られていたことに複雑な思いを持った。一九一八年一月に発表されたウィルソン大統領の「十四ヶ条」<sup>(29)</sup>は、こうしたアメリカの人々の苦悩を払拭する方策の典形であり、アメリカの立場から、戦争の終結条件を明示したものであった。十一月、ドイツは、「十四ヶ条」に従って休戦協定を受諾

し、イギリスやフランス等連合国も各々留保を付けて、これを受諾し、戦闘は終結した。

一九一九年一月、パリで講和会議が開かれ、ウィルソン大統領はアメリカの首席全権として会議に赴いた。アメリカの人々は平和の到来を喜び、「十四ヶ条」に基づく戦後構想の実現を期待した。しかし、会議から報道陣が閉め出されたという知らせに、アメリカの人々は秘密外交の廃止を提唱した「十四ヶ条」の第一条がすでに無視されたことを知り、その後の会議の成り行きに大きな不安をいだいた。実際、六月にドイツの署名した条約には、ウィルソンの「十四ヶ条」の原則の真髄はほとんど、抹消されていた。講和に対するアメリカの条件は国際連盟の設立以外は、ほとんど実現されなかった。このような講和条約がアメリカの議会に提示された時、条約に対する批判が様々な方面から起り、数多くの修正や留保条項を付加しないかぎり、条約を批准しないという雰囲気<sup>(30)</sup>が議会を覆ったのは、当然といえよう。

ウィルソン大統領は戦後の世界に平和的秩序を確立することが第一であると考えた。<sup>(31)</sup>この故に、「十四ヶ条」の原則が後退せられる中で、国際連盟設立の一項を堅持した。国際連盟さえ設立されれば、帝国諸列強に譲歩した諸原則は、連盟の機構を通して、実質的に復活できると、ウィルソンは考えていた。しかし、このウィルソンの思慮は余りに理想主義的であり、実現不可能であろうと、非難されたのであった。

ラフォレットやボラ等の革新主義者たちは、反帝国主義の立場に徹し、帝国諸列強への譲歩を許さず、あくまでも「十四ヶ条」

に基づいた講和条約の締結を主張した。「悪に根ざした平和は長続きしない」と考えたラフォレットは、「盟約国はすべて徴兵制を廃止すること、戦争は国民投票により決定されること、軍事費は警察力程度にとどめること、領土の強制的併合や不当な収奪は禁止すること等の条件を認めた上で、国際連盟を設立する」というのであれば、条約を承認できる<sup>(32)</sup>と結論した。このラフォレットの留保条項は共和党保守派には否定されたが、ボラをはじめとする革新主義議員たちには支持された。<sup>(33)</sup>

一九二〇年三月、長期にわたる激論の末、条約審議は終了し、講和条約は最終投票を迎え、遂に否決された。ウィルソン大統領は条約に対する国民の意志は秋の大統領選挙で表明されるであろうと公言し、望みを捨てなかったが、実際には条約が選挙の最大争点になることはなかった。そして、「平常への復帰」を唱えた共和党候補、ハーディングの当選は、アメリカの人々が戦時体制からの解放を強く望んでいたことを示すものであった。

一九二〇年の選挙に際して、ラフォレット派の革新主義者は次の公約をもって当選した。すなわち、(一)講和の達成、(二)陸・海軍の縮小、(三)徴兵制の廃止、(四)防諜法、外人法の廃止、(五)言論、出版、集会その他憲法の保障する市民的自由と権利の早急な回復、(六)エッシュ・カミンズ法の廃止、(七)労働争議に対する政府の介入禁止等<sup>(34)</sup>。この公約は戦時体制下において制約された市民の政治的、経済的、社会的自由と権利を回復して、早急に、平常への復帰を成就することを具体的に示している。さらに、公約の第一項目に、軍縮が掲げられていることに注目すると、平常な社会にお

いては、軍備は不必要であると同時に、基本的人権は保障されねばならないという革新主義思想が明解に示されていることが容易に理解されよう。ヴェルサイユ条約否決の後、革新主義者たちは、国際連盟に加盟しないアメリカが帝国主義諸列強の行動を危惧して、民主主義社会の発展のために何をなすべきかを考えた時、軍縮を達成して、平和を確立することこそ必要であり、そのためには軍縮会議の開催を要請しなければならないと結論した。<sup>(35)</sup>これは彼らの国際観を明解に示すものといえよう。

一九二〇年一二月、こうした革新主義者たちの軍縮会議要請の考えを具体化して、ボラは軍縮決議案を議会に上程した。<sup>(36)</sup>これは、五年間に五〇パーセントの海軍力削減の交渉を日・英両国に対し、開始するという要請であった。決議案は否決されたが、このことは、一般の人々にこれまで漠然と感じられていた戦争の緊張からの解放感や泰平の世を望む気持ちに衝撃を与えたといえよう。

クリスマスには、初めて、軍縮をテーマにした大集会がワシントンで開催された。主催は婦人平和協会であった。この大集会でベルは熱弁をふるい、「軍備のために大金を費やすのは愚である。平和のために使うことは人々の生活を潤し、社会に繁栄をもたらす。今や、女性には軍縮を要求する力を持っている。もはや、跪いたり、懇願する必要はない。我々女性は参政権を得たのだから。この力を軍国主義との対決に活用しよう。平和と軍縮の達成の為に働く人を選出しよう。」<sup>(37)</sup>と、参政権を得た女性に軍縮と平和の運動への結集を呼びかけた。ボラの軍縮決議案上程は議会では否決されたが、一般市民を刺激し、このような軍縮集会の開催

を促した点に意義がある。

一方、政府は一九一六年の大海軍建造案の実施を考慮中であつた。しかし、一方では、戦時経済政策の急激な転換と休戦による世界的経済流通体制の回復、また正常化への流れの中で、アメリカの農民や労働者は苦境に立たされていた。革新主義者達は農民、労働者あるいは一般消費者の利益を擁護しなければならないと考えた。このような観点から、これ以上の軍事支出は望ましいことではなく、軍縮を推進することこそ、財政上望ましいことであると考えたラフォレットやボラは、大海軍建造に関する諸立法に強く反対した。<sup>(38)</sup>このような軍備拡大への反対は、軍縮案同様、議会においては、いまだ少数意見にすぎなかったが、一般市民へ伝播され、軍備拡大反対の世論を惹起する契機となった。

第一次大戦勃発以来、ヴェルサイユ講和条約審議を経て、軍縮案の上程に至るまで、連邦議会における革新主義者達の活動は、「民主主義のため」に必要なことは、「戦争」ではなく、「平和」であるという考えを、一般市民に気づかせ、広めた。一般市民の中に漠然と存在していた平和を希求する願望は、革新主義者たちの議会活動に刺戟され、急速に組織化の方向へむかい、平和運動の基盤を構成するほどに成長したということができよう。ラフォレットやボラの議会活動は、このような軍縮世論の形成に大きく貢献したと考えられよう。

#### 四、連邦憲法修正一九条発効とその影響

連邦憲法修正一九条は、一九二〇年八月一八日に、テネシー州議会の批准完了とともに、その発効に必要な三分の二の州の批准を得て、アメリカの婦人参政権を確立した。この日、ベルは、「今秋の選挙には、アメリカの女性たちは有権者として参加できる。」

一九条の発効は千七百万のアメリカ女性を解放した<sup>(39)</sup>と、婦人参政権成立について感慨を記している。一九二〇年の秋は、九月に予備選挙、一月に大統領選挙が予定されており、婦人参政権の成立にふさわしい政治の秋であった。

参政権を得るということは、政治に発言権を持つことを意味する。軍縮運動の飛躍的發展は、修正一九条の発効による女性有権者の出現に、改めて期待されるとベルは考えた。何故なら、ベルは、軍縮会議の開催提案を綱領に盛り込むよう、民主・共和両政党に申し入れたが、拒否されていたからである。<sup>(40)</sup>「軍縮」が二大政党の綱領の一項目として採用されないならば、新たに有権者となった女性たちの力を結集して、軍縮世論の高揚をはかり、軍縮の問題を政治の舞台に登場させなければならぬと、ベルは結論した。

新たに有権者の資格を得た意味を理解し、賢明に行動すること、肝要であると判断したベルは、ウィスコンシン州各地を講演し、女性啓蒙活動を展開した。<sup>(41)</sup>ベルは、講演において、選挙制度や選挙の詳細な手続等を具体的にわかり易く説明した。できる限

り多くの女性が政治に関心を寄せ、熟慮して選挙に臨み、自らの一票を行使するよう願ったからである。マディソンの婦人クラブ連合大会をてはじめに、州内をくまなく巡ったベルは、講演の都度、「平和の確立は女性の最も偉大な使命である。今考えなければならぬ事は、軍縮を達成し、世界平和を確立することである」と、「軍縮」の必要性についても熱心に語った。<sup>(42)</sup>「戦争は国内社会における民主主義を崩壊に導くこと、中立政策をアメリカ一国のみで堅持することは不可能であること。世界的規模で軍縮を達成しなければ、平和は確立しえないし、個人の幸福も保障されない上、アメリカ民主主義体制は維持すらできないであろう」と、こうした事柄はすべて、将来ではなく、今、緊急に対処されるべき問題である」というのが、ベルの主張であった。<sup>(43)</sup>ベルの講演を聴いた人々の中から、軍縮を求める運動を組織してゆく動きが生じ、ひろがっていった。

一九二一年一月二日、ウィスコンシン女性革新主義者協会、*Wisconsin Women's Progressive Association* (以下、W.W.P.A.)<sup>(44)</sup>が遂に設立された。州内各地から女性組織の代表約二百人が結成大会に参集し、ベルを協会の筆頭顧問として選出した。協会の目的は、新たに有権者となった女性達が革新主義政治推進のために結束し、組織を結成し、その主張を政治に反映させることにあった。大会において組織の規約と機構が決定され、次のような決議が採択された。(一)軍事体制の廃止、(二)軍縮を明確に主張しない議員には、以後投票しない、(三)一九一四年以来廃止されている直接民主制度の復活、(四)女性と青少年に関する保護立法の支援等。<sup>(45)</sup>

この決議の第一項目に、「軍縮」は掲げられている。このことから、革新主義の確立に、軍縮と平和の達成は何よりも必要であるということが強く認識されていたと理解される。WPAは本部をマディソンに置き、州内各地に支部を設けて、次第に組織の力を大きくしていった。WPAの設立はウィスコンシン州内における女性有権者の結束を示すと同時に、軍縮世論の組織化であり、軍縮会議開催を求める世論の発展にとって、重要な跳躍台として有効であった。

WPA設立の翌二月、婦人党全国大会がワシントンで開催された。大会にはジェーン・アダムズやC・C・キャットをはじめとする著名な女性指導者とその賛同者が全国から多数集ったが、綱領について意見が分かれ、紛糾した。結局、A・ポールの主張がやや強引に採用され、「あらゆる分野における女性の平等化の実現をめざす」という事が、綱領の中心にすえられた。修正一九条成立以来、軍縮や平和の問題に熱心であった女性たちは婦人党のこうした方針に満足せず、独立した新しい組織を結成した。<sup>(49)</sup>それが軍縮女性委員会、Women's Committee on World Disarmament<sup>(50)</sup>(以下、WCWD)であった。ベルは、WCWDの設立に参画し、その会員達と軍縮会議の開催を求める運動をワシントンでも活発に展開していった。「軍縮」を連邦政治の舞台に再び登場させることができれば、軍縮世論のいっそうの高揚が可能であると考えられた。夫、ラフォレット上院議員の助力を得て、ベルはボラ上院議員に海軍軍縮案を議会に再上程するよう働きかけることを決意した。<sup>(51)</sup>

WCWDは、四月一五日にイースター軍縮大集会を開催し、講演者として、ボラ上院議員を招いた。集会に臨んだボラは、参加者が非常に多く、かつ、熱心であることに感動した。そして、四ヶ月前、議会上程して、否決された海軍軍縮決議案の修正案を再び議会上程する決意を固めた。<sup>(52)</sup>

さらに、四月一八日、ベルとWCWDの幹部はハーディング大統領を訪問して、軍縮会議を開催し、世界平和の確立に積極的に寄与することを要請した。<sup>(53)</sup>ベルは、ハーディング大統領がこの要請に対して、熱心に耳を傾けたと、感激しつつ、大統領の行動を期待する旨、『ラフォレット誌』に記している。<sup>(54)</sup>WCWDは軍縮世論高揚のため積極的な行動をとることを第一の目的とする組織であった。特に、立法府や行政府において、連邦政治の緊急問題として、「軍縮」が取り上げられるように、その活動を展開したことは注目される。一般世論の高揚は直接政治にたずさわる人々の行動を規制するが、また一方、政治の舞台による人々の行動は一般世論をさらにいっそう高揚させるのである。こうした民主政治のメカニズムに対するベルの深い理解は、WPAならびにWCWDの設立とそれらの組織による諸活動に例証される。また、一九二〇年秋以来、徐々に培った女性有権者の政治力はこれらの組織を通して、政治的にも社会的にも注目される存在にまで成長した。この事は、一九二一年の春から夏にいたる数ヶ月の間に、加速度的に高揚した軍縮世論の発展に例証されよう。

五月四日、ボラは海軍軍縮決議案の修正案を議会上程した。<sup>(55)</sup>この時点における軍縮案をめぐる国内状況は前年暮と比較して、



かなり変化していた。すなわち、一般世論の軍縮熱は格段に盛り上り、組織化された世論の活発な支援が国内を満たしていた。こうした状況は大統領にも、議会にも、もはやボラの修正案を拒否することを許さなかった。五月二五日、上院はこれを満場一致で採択した。<sup>(56)</sup>

上院の軍縮案採択は、軍縮を求める人々を大きく勇気づけ、軍縮運動をいっそう盛り上げた。久しくスランプ状態にあった宗教界の全国組織、FCCCA<sup>(57)</sup>は漸く軍縮運動の最前列に復帰した。また、六月四日には、「軍縮日曜日」と称する大集会が全国各地で開催され、数百万の人々が参加したと報告されている。<sup>(58)</sup> こうして、各方面から急速結集され、高まってゆく軍縮世論を前に、六月二九日には、下院も軍縮案を圧倒的多数で採択したのであった。七月八日、ハーディング大統領は遂に軍縮会議の開催を決意し、世界にワシントン会議の開催を宣言した。<sup>(59)</sup>

「大統領の軍縮会議開催の決定は、全く思いがけない程すみやかに行われた」<sup>(60)</sup>と評されたが、こうした行政府の政策決定は、立法府の行動に影響され、さらに、立法府の行動が有権者である一般市民の力によって左右されるということ、すなわち、軍縮世論の高まりを反映して、ワシントン会議の開催がかくも早く決定されたといえよう。そして、このような軍縮世論の力は、軍縮案が最初に上程された一九二〇年末には、まだ、立法府を動かす程の強さに成長していなかった。この成長には、一九二一年の春までの数ヶ月を必要とした。この数ヶ月間において、特に女性有権者の組織化がすすみ、政治力が蓄積されたという事は軍縮世論形成

過程において重視されなければならない。

## 五、むすび

軍縮世論形成過程におけるベルの活動には、その根底に革新主義思想が存する。ベルは、革新主義政治を、「人民の、人民のための、人民による政治」すなわち、民主主義の古典的原理の実現として理解した。この故に、国内政治においては、基本的人権が最大限に保障されていなければならないと考えたのである。第一次大戦は、戦争が基本的人権を侵害し、また、国家がこの侵害を容認するという事実をベルに知らしめた。したがって、国内政治における民主主義（＝革新主義政治の目標）は国際政治における平和を前提とするという結論に、ベルは達したのである。戦後の平和をさらに確立するための手段として、軍縮が必要であり、軍縮会議が早急に開催されなければならないという信念に基いて、ベルは平和運動を推進していったのである。ここに、革新主義者ベルの活動の意義が評価されよう。

軍縮世論の形成方法は、WPP、WWPA、あるいはWCWD等の組織を設立したこと、ついで、これらの組織を連合し、組織の活動を活発にして、必要な力を結集したことである。実際、ハーディング大統領がワシントン会議の開催を決意した時点における国内状況をみるならば、平和組織は大小様々の規模において、全国に多数結成され、それらは、やがて、既成の利益集団（農民や労働者等）ならびに宗教団体と連合して、全国的な組織、Na-

tional Council of Limitation of Armaments を結成するにいたっており、世論はこうした組織の活動によって、軍縮会議開催という一大目標にむかって高揚し、その頂点に達していた。

第一次大戦後わずか二年余という短期間に何故このような軍縮世論の高揚をみ、軍縮会議開催を実現させたかは、すでにみたように、女性有権者たちの政治力ならびに、革新主義者たちの議会活動の影響に負うところ絶大と認めなければならないであろう。

一九二〇年の連邦憲法修正一九条の発効は女性を有権者として認め、女性に政治力を与えた。彼女たちは平和に強い関心を持っており、参政権の獲得という積年の目標を達成した後で、女性運動の新たな目標を模索していた。このような状況の中で、ベルの平和にむけての女性有権者啓蒙活動は、女性たちを平和運動に結集させ、女性有権者たちの政治力を効果的に発揮させたといえよう。

また、ラフォレットやボラ等反帝国主義の革新主義者たちは、軍備の拡大ならびに帝国諸列強との連携を拒否し、軍備の縮小ならびに民主的、平和的国際秩序の建設のために有効な国際機関の設立等を議会において提案した。こうした革新主義者たちの議会活動は一般世論を刺激し、人々の中に軍縮会議開催の要求を惹起させる一方、軍縮世論の高揚は革新主義者たちの議会活動を支援した。この時点において、世論と議会は相関関係にあり、外交政策決定過程において、世論の力を否定しがたい存在とした革新主義者たちの議会活動の意義は大きい。

革新主義者、ベルの活動をみる時、ワシントン会議開催をめぐる軍縮世論の形成に果たした革新主義者の理念と活動の役割は大きい。また、この事は、二〇年代における革新主義運動の方向を示唆するものと言えよう。

## 註

- (1) 一九二〇年代のアメリカ外交に関する研究書、Buckley, T. H., *United States and the Washington Conference, 1921-1922*, Univ. of Tennessee Press, 1970; Ellis, L. E., *Republican Foreign Policy, 1921-1933*, Rutgers Univ. Press, 1968; Wilson, J. H., *American Business & Foreign Policy, 1920-1933*, Univ. of Ky Press, 1971.

特に孤立主義との関連に関する研究書、Adler, S., *The Isolationist Impulse*, N. Y., 1961; Goldman, E., *Rendezvous with Destiny*, N. Y., 1952.

- (2) 第一次大戦後のアメリカの人々の対外意識に関する研究書、Bailey, T. A., *The Man in the Street*, Mass., 1964; Ekirch, Jr., A. A., *Ideas, Ideals & American Diplomacy*, N. Y., 1966; Shannon, D. A., *Between the Wars: America, 1919-1941*, N. Y., 1965 (今津晃他訳『アメリカ・二つの大戦のはざまに』南雲堂、一九七六年。)

- (3) ワシントン会議および体制については、Buckley の他、

最も有意義な研究紹介書および研究書として、次の二冊を紹介する。

a 本間長世・有賀貞編『アメリカ研究入門VI』東京大学出版会、一九八〇年。

b 日本政治学会編『国際緊張緩和の政治過程——年報・政治学・一九六九』岩波書店、一九七〇年。

(4) De Benedetti, C., *The Peace Reform in American History*, Indiana Univ. Press, 1980.

(5) O'Neil, W. L., *Everyone Was Brave*, Chicago, 1969, pp. 185-188.

(6) Ekirch, Jr., *op. cit.*, p. 132.

(7) ベル・C・ラフォレット Belle C. La Follette (1859-1931) は、一八八五年ウィスコンシン大学法学部を卒業し、同州における女性弁護士第一号となった。夫のR・ラフォレットの「最良の相談役」として生涯政治の表舞台に立つことを好まなかったが、二人の息子は各々、連邦上院議員および州知事として革新主義思想を一九四〇年代まで継承した。二人の娘は婦人参政権運動あるいは社会改革運動に熱心であった。

(8) ロバート・M・ラフォレット Robert M. La Follette, Sr. (1855-1925)° ウィスコンシン州知事(一九〇〇—〇四)および連邦上院議員(一九〇六—二五)として、常に革新主義運動の指導的立場にあった。アメリカ史上最も優れた五人の上院議員の一人として、現代のアメリカ史家が

らその業績を高く評価されている。

(9) La Follette, B. C. & La Follette, F., *Robert M. La Follette*, N. Y., 1953, p. 478.

(10) *Ibid.*, p. 53.

(11) 拙稿「婦人参政権と革新主義運動——ベル・C・ラフォレットの場合」『アメリカ研究』第一七号、アメリカ学会、一九八三年を参照のこと。

(12) La Follette, B. C. & F., *op. cit.*, pp. 1016-17.

(13) *Ibid.*, pp. 625-7, 642-4; Costigan, M. C., "Untiring Crusade for Children of Peace," *La Follette's Magazine*, Nov. 7, 1931, p. 8.

(14) De Benedetti, *op. cit.*, pp. 93-94; O'Neil, *op. cit.*, pp. 174-184.

(15) La Follette, B. C., *op. cit.*, p. 599.

(16) シェーン・アダムズ Jane Addams (1860-1935)° シカゴの社会福祉家、第一次大戦に際しては平和主義を貫き、国際的な平和活動の故に、一九三一年にはノーベル平和賞を授与。

*La Follette's Magazine*, Nov. 7, 1931, p. 3.

(17) Current, R. N., *Wisconsin History*, N. Y., 1977, pp. 199-120.

(18) Manly, B., "Woman of Great Heart," *La Follette's Magazine*, Nov. 7, 1931; La Follette, B. C., *op. cit.*, pp. 763-4.

- (61) Boeckel, F. B., "Mrs. La Follette's Influence for Peace," *La Follette's Magazine*, Nov. 7, 1931, p. 9; De Benedetti, C., *Origins of Modern American Peace Movement, 1915-1929*, W. W. Norton, 1978, pp. 91-93.
- (20) La Follette, B. C., *op. cit.*, p. 1029.
- (21) *La Follette's Magazine*, Nov., 1920, p. 168; Feb., 1921, pp. 25-6.
- (22) ウィリアム・E・ボラ William E. Borah (1865-1940)° 開拓農民の子としてイリノイ州に生まれ、カンザス大学を卒業した後、一八九〇年アイダホに移住する。一九〇七年から四〇年まで三十三年間、革新主義運動の代表的指導者、連邦上院議員として、活躍。一九二五年には上院外交委員長に就任、三三年までアメリカ外交上大きな影響力を及ぼした。
- (23) La Follette, B. C., *op. cit.*, pp. 596-7.
- (24) O'Neil, *op. cit.*, p. 175.
- (25) La Follette, B. C., *op. cit.*, p. 598.
- (26) 拙稿「ロバート・M・ラフォレットの外交観」(『史論』第一三集、東京女子大学、一九六五年)を参照のこと。
- (27) 同論文、二九頁。
- (28) アメリカ学会編『原典アメリカ史』第五卷、岩波書店、一九五三年。
- (29) 同書、三三九—三五二頁。
- (36) La Follette, B. C., *op. cit.*, pp. 974-84; Ekirch, *op. cit.*, pp. 126-9.
- (31) Ekirch, *Ibid.*, p. 118.
- (32) La Follette, B. C., *op. cit.*, p. 982.
- (33) *Ibid.*, p. 984.
- (34) *Ibid.*, pp. 992-995.
- (35) *Ibid.*, p. 1023.
- (36) *Ibid.*, p. 1030; De Benedetti, *Origins*, p. 70; Neu, C. E., *The Troubled Encounter: U. S. & Japan, 1980*, p. 103.
- (37) La Follette, B. C., *op. cit.*, p. 1029.
- (38) *Ibid.*, p. 1028.
- (39) La Follette's Magazine, Aug., 1920, p. 126.
- (40) *La Follette's Magazine*, Oct., 1920, pp. 154-5.
- (41) La Follette, B. C., *op. cit.*, pp. 1017-19.
- (42) *La Follette's Magazine*, Jan., 1921, p. 10.
- (43) *Ibid.*
- (44) *La Follette's Magazine*, Feb., 1921, pp. 25-26.
- (45) *Ibid.*
- (46) C. C. キャット C. C. Catt (1859-1947)° ウィスコンシン生れの婦人参政権運動家。一九〇〇年、全国婦人参政権協会 NAWSA の会長となる。一九二〇年、婦人有権者同盟を設立。第一次大戦には、シェーン・アダムズとともに婦人平和党の結成に活躍するが、アメリカの参戦と

もに、党から離れた。戦後、一九二三年、再び平和運動に参加。

(47) アリス・ポール Alice Paul。婦人党の党首。他の婦選家と異り、過激な手段で運動をすすめる。第一次大戦中は投獄される。

(48) *La Follette's Magazine*, March, 1921, p. 42.

(49) *La Follette's Magazine*, July, 1921, p. 106; *La Follette*, B. C., *op. cit.*, p. 1029.

(50) *Ibid.*

(51) *Ibid.*, p. 1030.

(52) De Benedetti, *Origins*, pp. 70-71, 86-87.

(53) *La Follette*, B. C., *op. cit.*, p. 1030; *La Follette's Magazine*, Nov. 7, 1931; Costigan, *op. cit.*, p. 8.

(54) *La Follette's Magazine*, July, 1921, p. 106.

(55) Madox, J. J., W. E. Borah & *American Foreign Policy*, La. State Univ. Press, 1969, pp. 86-96.

(56) *Ibid.*; *La Follette*, B. C., *op. cit.*, p. 1030.

(57) De Benedetti, *Origins*, pp. 85-6, F. C. C. C. A. = Federal Council of Churches of Christ on America.

(58) *Ibid.*, p. 86.

(59) *La Follette*, B. C., *op. cit.*, p. 1030; Neu, *op. cit.*, p. 104.

(60) *Ibid.*, p. 105.